

令和3年度 地域・中小企業・小規模事業者関係の概算要求等のポイント

基本的な課題認識と対応の方向性

- 新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けた中小企業・小規模事業者の**事業継続を強力に支援**するため、令和2年度第一次及び第二次補正予算において、**持続化給付金・家賃支援給付金・持続化補助金の支給**や**実質無利子融資・資本金性資金供給等の資金繰り対策**といった**危機対応**を実施。
- 令和3年度当初予算では、①「**事業承継・再生等の新陳代謝の促進**」、②「**研究開発・海外展開等を通じた生産性向上による成長促進**」、③「**中小企業等のデジタル化の推進**」に取り組み、**コロナ危機の克服**及び**危機を契機とした構造転換による低成長からの脱却**を図る。
- 加えて、④「**経営の下支え、事業環境の整備**」、⑤「**災害からの復旧・復興、強靱化**」にも粘り強く取り組む。

中小企業対策費	平成31年度	令和2年度	令和3年度（要求）
	1,117億円	1,111億円	1,420億円

※網かけ欄の支援措置は、対応する主な措置を例示したものの。

①事業承継・経営資源集約化・再生等の新陳代謝の促進

- 経営者の高齢化が進む中、事業承継は喫緊の課題。**親族内・第三者承継を総合的に支援する体制を整備し、プッシュ型の支援に転換**。
- また、事業承継等を契機とした経営革新に挑戦する中小企業を後押しするため、**事業承継補助金**を措置し、**承継を機縁とした成長促進**を強力に支援。
- ウィズコロナ／ポストコロナ社会に向けた新たな成長を促すため、**経営資源の集約化を後押しするための税制を創設**し、包括的かつ集中的な取組を実施。
- **コロナ危機**により中小企業再生支援協議会に対する相談が急増、**再生計画策定の要望**に十分に応じられるよう**体制を拡充**する。

予備 事業承継総合支援事業【142.8億円（75.1億円）の内数】

- ・事業引継ぎ支援センターに事業承継ネットワークを統合。事業承継ニーズの掘り起こしを実施し、事業承継計画の策定支援・専門家派遣等の事業承継に関する総合的な支援を実施。

予備 事業承継・世代交代集中支援事業【27.0億円（新規）】

- ・事業承継・事業再編を契機とした設備投資や第三者承継時の専門家活用費用等を補助する事業承継補助金を措置するとともに、後継者選定後の教育に関する実証事業（事業承継トライアル実証事業）を実施。

税 中小企業の経営資源集約化促進【新設】

- ・ウィズコロナ／ポストコロナ社会に向けて、地域経済・雇用を担おうとする中小企業の経営資源の集約化（統合等）を支援するため、必要な措置を要望。

予備 中小企業再生支援事業【142.8億円（75.1億円）の内数】

- ・中小企業再生支援協議会によるコロナ危機の影響を受けた中小企業の再生計画の策定支援等。

②研究開発・海外展開等を通じた生産性向上による成長促進

- 事業化計画の磨き上げを含め研究開発を支援し、**技術力に秀でた中小企業のビジネス展開を促進**。
- 海外展開支援は中小企業が生産性向上にとって重要。特にコロナ後の海外展開で重要となる**越境EC**等を活用し、**時代に即応した海外進出**を強力に支援。

予備 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（サポイン事業）【147.0億円（131.2億円）】

- ・ものづくり基盤技術に関する研究開発支援（3年間最大9,750万円）。高い技術的優位性がある一方、事業化に向けた計画に見直しの余地がある案件について、事業化計画の磨き上げ支援を行い、十分な見直しが見られたものを採択する新たな取組を実施。

予備 JAPANブランド育成支援等事業【10.6億円（10.0億円）】

- ・中小企業による越境ECやクラウドファンディングを活用した海外展開や、コロナ危機を契機とした新事業展開を図る取組を支援。

予備 中小企業生産性革命推進事業（中小機構運営費交付金）【3,600億円<R1補正>】

- ・設備投資、販路開拓、ITの導入を補助するなど、**中小企業が生産性向上に資する継続的な支援**を実施。

予備 ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業（ものづくり補助金）【21.5億円（10.1億円）】

- ・複数の中小企業がデータを共有し生産性の向上を図る取組や、中小企業が共通システムを導入しデータを共有・活用することでサプライチェーン全体を効率化する取組等を支援。

予備 地域未来デジタル・人材投資促進事業【30.0億円（新規）】

- ・地域未来牽引企業等を中心とした地域経済を牽引する企業のデジタル化を支援し、地域における高生産性・高付加価値企業の強化・創出を行うとともに、若者人材の地域企業への移動を支援。

③中小企業等のデジタル化の推進

- データを活用した中小企業の研究開発を促進し、**デジタル技術活用を推進**。
- デジタルを活用した**地域企業・産業の競争力強化**と、若者を中心とした**人材の地方移動支援**等を実施。
- 政府の中小企業向け支援サイトである**ミラサポplus**の**拡充**等も実施。

④経営の下支え、事業環境の整備

- **中小企業の取引条件の改善**を図り「しわ寄せ」を防止することで、**大企業と中小企業が共に成長**できる環境整備に取り組む。
- **中小企業取引対策事業【10.0億円（9.8億円）】**
・中小企業等の取引上の問題解決に向けた専門家や弁護士による相談を行う下請かけこみ寺事業等を実施。
- 中小企業の相談対応（よろず支援拠点）や経営指導（経営発達支援計画）、資金繰り支援（政策金融・信用保証制度・マル経融資等）、小規模事業者支援（自治体連携型補助金等）、消費税転嫁対策等に引き続き取り組む。

⑤災害からの復旧・復興、事前の備え

- **東日本大震災、令和2年7月豪雨からの復旧・復興**について引き続き支援策を措置。
- **なりわい再建支援事業【275.7億円】（令和2年度予備費で措置済み）**
- 近年多発する自然災害等に対する**中小企業の事前対策の取組を強力に支援し、中小企業の強靱化**を図る。
- **中小企業強靱化対策事業【中小機構運営費交付金194.1億円（175.5億円）の内数】**
・中小企業の自然災害等への事前対策を促進するため、「強靱化支援人材」を機構の地域本部に配置し、相談体制を整備。

※上記に加えて、「新しい日常」に対応するための事業再構築・事業再編支援等を事項要求。